

あったが、実績は173人となつて
いる。

そのほか、成川溪谷休養センター
の指定管理制度の導入や、町税の徴
収率が過去5年間、県内で毎年上位
3位以内となるなど、一定の効果が
得られたと考えている。また、職員
自らが主体となり「行政サービス向
上プロジェクトチーム」を立ち上げ、
意識の向上に取り組んでくれている
ところである。

【鬼北町特産品キジ事業の取り組み について】

問 現状と今後の取り組みについて

答 直近5年間の売り上げ実績を見て
みると、平成22年度4,005万5
千円、23年度4,214万1千円、
24年度4,531万4千円、25年度
4,442万6千円、26年度4,77
5万8千円となっている。今年度も
上半期の実績で前年と比べて19・3
%の伸びとなっており、このまま推
移すれば最終実績は5千万円台にな
ると見込んでいる。

また、きじの販売業種内訳につい
ては、26年度実績で業務用が約65%、
一般消費者向けが22%、イベントで
の販売が13%と、業務用が主となつ
ており、その業務用の地域別販売先
は、関東地区が約35%、町内が14%、
県内が10%、関西地区が6%、その
他地区が35%となっている。きじの
生産状況については、現在8戸の農
家で約1万3,500羽が飼育され
ているところである。

今後の取り組みについては、更な
る認知度の向上に努め、一般家庭で

も手軽に口にしていただける商品の
開発やインターネット販売などにも、
より一層力を入れ、売り上げ1億円
を目指して引き続き努力していきたい
。

【地縁団体への不動産移転登記手続 きについて】

問 年々移転登記が困難となるが、こ の解決策について

答 平成27年4月1日から、市町村長
が公告手続きを経て証明書を発行す
ることで、認可地縁団体が単独で当
該不動産の所有権の保存または移転
登記の申請をすることを可能とする
「認可地縁団体が所有する不動産に
係る移転登記の特例」が創設された。
しかし、この特例についても一定の
条件を満たした場合に対象となるた
め、安易に適用できる制度とはなつ
ていない。

また、町が行うのは地縁団体から
提出された資料をもとに公告手続き
を行い、そのことを証する文書を交
付することであり、資料の作成や登
記申請等は地縁団体で行っていただ
かなければならない。不動産の所有
権の保存または移転手続きについて
は、不動産登記法等の法律に基づい
た厳正な処理が求められており、条
例の制定等により自治体独自で対応
できるものではないので、ご理解い
ただきたい。

◆高田 幸也 議員

【平成の大合併について】

問 合併の効果や課題の検証について

答 愛媛県・市町連携推進本部におい

て検証を実施し、▼区長を対象とし
た住民アンケート調査▼各種団体聞
き取り調査▼副市町長ヒアリング等
を行った。

住民アンケートについては、県下
共通の様式で町内各地区区長52名に
依頼し、45名(86・5%)から回答を
いただいている。また、商工会、同
青年部、同女性部、PTA連合会、
連合婦人会、森林組合、JA、JA
女性部の8団体の聞き取り調査も行つ
ている。

その結果として、合併の効果があつ
たと評価された項目は、▼地域情報
通信網の整備▼防災・危機管理対応
力の強化▼上下水道の整備▼ごみ処
理問題・環境衛生への対応▼高齢者・
生涯福祉施策の充実▼議員・職員等
の削減による経費の削減▼町財政の
健全化等が挙げられており、デメリッ
トとしては、▼役場が遠くなつて不
便になつた▼中心部だけよくなり周
辺部がさびれた▼地域の歴史、文化、
伝統などが失われた等の意見があつ
た。今後、市町に望むこととしては、
▼地域の特徴、資源を生かしたまち
づくり▼産業振興、定住促進、子育
て支援の充実▼雇用の創出施策への
取り組み等であつた。

問 住民アンケートを実施する考えは ないか。

答 町独自の調査を実施する予定はな
いが、長期総合計画および総合戦略
策定の資料とするため平成26年度と
平成27年度においてまちづくりに対
するアンケート調査を実施しており、
その結果をもって計画策定および行

政運営に活かしていきたいと考えて
いる。

【学校教育について】

問 A・L・T導入の意義等について

答 A・L・Tの導入は、生きた英語力の
学習と国際理解啓発という見地から、
町内各小中学校において、非常に楽
しく勉強している。また、海外の文
化は、日本の文化や生活面での違い
も多く、異文化を理解することにも
大いに役立っている。グローバル化
している社会の中で将来の進路を考
える上においても、子どもたちの大
きなメリットとなる取り組みであり、
引き続きA・L・Tの導入を継続した
と考えている。

問 「子ども議会」を開会する考えは ないか。

答 「子ども議会」は、子どもたちが
政治への理解や関心を高めるうえで
重要な施策の一つであると認識して
いる。その効果として、「これまで
以上に地域への関心が高まった」
「現在、社会で起こっている問題に
ついて関心を持つようになった」な
どが挙げられる一方で、「子ども議
会の効果が見えない」「参加した一
部の児童生徒への教育行政サービス
の展開である」などという指摘があ
ることも事実である。

このようなか、鬼北町では10月5
日に、町内の小中学校の児童生徒の
代表による「いじめストップ愛顔
(えがお)のこども会議」を開催した。
身近な課題をテーマに、自分自身の
問題として物事を捉えていくことは、